

令和6年度 県出資法人の経営評価について

1 経営評価について

(1) 経緯・位置づけ

「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（H17.3.29 総務省）に基づき、出資法人について効率的、効果的な経営の推進と県民サービスの向上を図るため、経営評価の仕組みを導入した。

現在、山梨県総合計画により行財政改革の不断の取り組みを行っており、出資法人についても点検評価の充実・強化を図るため、「出資法人経営健全化プラン」及び「出資法人の経営評価の実施に関する要綱」により「第3（経営評価の進め方）2（1）評価の視点」に基づく経営評価を実施し、その結果を県民に広く公表することとしている。

(2) 対象法人

○経営評価実施対象：25法人

地方自治法第221条第3項に基づく長の調査権限が及ぶ法人（資本金その他これらに準ずるものの1/4以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社）。

ただし、県出資法人経営健全化プランに定める自立的に健全経営の維持を図る法人及び解散が決まり事業を停止している法人は、経営評価の対象としない。

○経営検討委員会による評価の対象：15法人

県が損失補償若しくは債務保証を設定している法人又は
当期純損益若しくは当期一般正味財産増減額が3期連続マイナス若しくは3期通算でマイナスの法人

(3) スケジュール

2月18日	経営検討委員会（経営評価の最終的な総合審査）
3月 上旬	経営検討委員会評価対象の各法人による対応方針の記載
3月 下旬	公表（県HP、県民情報センター）、報道機関への情報提供 （翌年度6月議会にて補助資料として配付予定）

2 経営評価の方法

(1) 評価の視点

「目的適合性」、「計画性」、「組織運営の適正性」、「財務状況」、「効率性」の5つの評価の視点を、「自己資本比率」や「借入金依存率」等、20項目余の評価指標に分けて評価。

視点	評価指標
目的適合性	①事業の意義、②事業の効果、③目標達成度

計画性	① 経営計画の策定、②年次事業計画の策定、③年次計画・実績の差違分析
組織運営の適正性	①組織の適正性、②リスクマネジメント、③情報の公開性
財務状況	①正味財産増減額(経常損益)、②流動比率、③自己資本比率、 ④借入金依存率、⑤警戒指標、⑥資金の運用、⑦固定資産の維持
効率性	①人件費比率、②管理費比率、③(施設管理運営型)職員一人当たり施設等利用人数、(製造販売型)職員一人当たり製造/販売実績、(役務提供型)職員一人当たり役務提供実績、(金融サービス型)職員一人当たり貸付等取扱実績、④人件費削減工夫度、⑤管理費削減工夫度

(2) 警戒指標

重要性が高い8項目(公益法人は9項目)を「警戒指標」に設定。該当する場合評価に反映。

警戒指標	目標達成度	目標達成度が3期連続50%未満
	財務状況	経常損益 当期経常損失(3期平均正味財産減少額)が総資本の30%以上
		流動比率 3期とも100%未満
		借入金依存率 当期末100%以上
		①債務超過の状態である
		②県の債務保証(損失補償)、あるいは貸付けにより県の将来負担が見込まれる
		③多額(1億円以上)の回収不能債権がある、あるいは債権管理の基準がない
		④過去の事業により発生した債務処理のための補助を県から受けている
		⑤公益認定の基準に抵触するという指摘を受けている(公益法人)

(3) 総合評価ランク

A～Dの4段階のランクで総合評価

A:おおむね良好、B:改善の余地がある、C:至急改善を要する、D:注意が必要
基準

A : 合計得点率 \geq 80%	かつ、警戒指標なし
B : 70% \leq 合計得点率 < 80%	または、警戒指標が1
C : 60% \leq 合計得点率 < 70%	または、警戒指標が2
D : 合計得点率 < 60%	または、警戒指標が3以上

3 令和6年度経営評価の状況

評価ランク	A	B	C	D	計
R6 経営評価	17	5	1	1	25 (評価なし1法人含む)
(※)経営検討委員会の 評価対象法人	8	5	1	1	15

(参考)

R5 経営評価	20	7	1	1	29
R4 経営評価	20	6	0	2	28
R3 経営評価	20	7	0	2	29
R2 経営評価	18	8	1	2	29
R1 経営評価	17	10	0	2	29
H30 経営評価	20	7	0	2	29

(※) 出資法人経営検討委員会の評価対象法人

- A：山梨総合研究所、国際交流協会、やまなし産業支援機構、地場産業センター、子牛育成協会、馬事振興センター、下水道公社、青少年協会
- B：清里の森管理公社、農業振興公社、食肉流通センター、道路公社、やまなしハイドロジェンカンパニー
- C：住宅供給公社
- D：環境整備事業団

経営評価結果の概要

令和6年度

評価ランク区分	法人数	内 訳			特記事項
		公益・一般	株式会社	特殊法人	
A(概ね良好)	17	17			
B(改善の余地あり)	5	1	3	1	
C(至急改善)	1			1	住宅供給公社
D(注意が必要)	1	1			環境整備事業団
評価なし	1		1		やまなしフレキシビリティカンパニー
計	25	19	4	2	

経営評価平均点	目的適合性	計 画 性	組織適正性	財務状況	効 率 性	合 計
全法人平均	85.0%	98.3%	98.3%	82.0%	79.9%	85.4%

※経営検討委員会の評価対象法人

評価ランク区分	法人数	内 訳			特記事項
		公益・一般	株式会社	特殊法人	
A(概ね良好)	8	8			
B(改善の余地あり)	5	1	3	1	
C(至急改善)	1			1	住宅供給公社
D(注意が必要)	1	1			環境整備事業団
計	15	10	3	2	

(参考)

令和5年度

評価ランク区分	法人数	内 訳			特記事項
		公益・一般	株式会社	特殊法人	
A(概ね良好)	20	18		2	
B(改善の余地あり)	7	2	3	2	
C(至急改善)	1			1	住宅供給公社
D(注意が必要)	1	1			環境整備事業団
計	29	21	3	5	

経営評価平均点	目的適合性	計 画 性	組織適正性	財務状況	効 率 性	合 計
全法人平均	85.9%	97.9%	97.9%	81.7%	83.4%	86.0%

令和4年度

評価ランク区分	法人数	内 訳			特記事項
		公益・一般	株式会社	特殊法人	
A(概ね良好)	20	18	0	2	
B(改善の余地あり)	6	2	2	2	
C(至急改善)	0	0	0	0	
D(注意が必要)	2	1	0	1	環境整備事業団、住宅供給公社
計	28	21	2	5	

経営評価平均点	目的適合性	計 画 性	組織適正性	財務状況	効 率 性	合 計
全法人平均	80.7%	97.8%	97.8%	82.5%	79.7%	85.1%

令和3年度

評価ランク区分	法人数	内 訳			特記事項
		公益・一般	株式会社	特殊法人	
A(概ね良好)	20	16	1	3	
B(改善の余地あり)	7	4	1	2	
C(至急改善)	0	0	0	0	
D(注意が必要)	2	1	0	1	環境整備事業団、住宅供給公社
計	29	21	2	6	

経営評価平均点	目的適合性	計 画 性	組織適正性	財務状況	効 率 性	合 計
全法人平均	77.6%	96.5%	96.9%	82.0%	73.6%	83.0%